

令和2年度

白岡市公営企業会計予算書

令和2年度

白岡市公営企業会計予算書

市岡白県玉埡

目

次

令和2年度白岡市水道事業会計予算	1 頁
令和2年度白岡市公共下水道事業会計予算	3 3 頁
令和2年度白岡市農業集落排水事業会計予算	6 5 頁

令和 2 年 度

白岡市水道事業会計予算書

埼玉県白岡市

令和2年度白岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度白岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	21,700 戸
(2) 年間総給水量	5,222,000 m ³
(3) 一日平均給水量	14,307 m ³
(4) 主要な建設改良事業 イ 配水管布設工事	218,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,138,990 千円
第1項 営業収益		1,008,824 千円
第2項 営業外収益		130,166 千円
第1款 水道事業費用	支	
第1項 営業費用	1,016,322 千円	
第2項 営業外費用	959,165 千円	
第3項 予備費	52,157 千円	
		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額375,150千円は過年度分損益勘定留保資金355,884千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,266千円で補てんするものとする。）。)

収		入	
第1款 資本的収入			45,058千円
第1項 工事負担金			34,681千円
第2項 県支出金			10,377千円
支 出			
第1款 資本的支出			420,208千円
第1項 建設改良費			265,650千円
第2項 企業償還金			154,558千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度	額
漏水等対策業務委託	令和2年度から令和3年度まで	漏水等対策業務を委託するために要する額	
水質検査業務委託	令和2年度から令和3年度まで	水質検査業務を委託するために要する額	

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用
- (2) 建設改良費と企業償還金の間における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

67,796千円

(2) 交際費

10千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和2年2月20日提出

白岡市長 小島 卓

令和2年度白岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,138,990		
			1,008,824		
		1 給水収益	934,821		
			2 受託工事収益	500	
			3 その他営業収益	73,503	
	2 営業外収益			130,166	
		1 受取利息及び配当金		110	
		2 長期前受金戻入		121,501	
			3 雑収益	8,555	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		1,016,322	
			959,165	
		1 原水及び浄水費	450,746	
		2 配水及び給水費	126,246	
		3 受託工事費	5,620	
		4 総係費	84,486	
		5 減価償却費	286,557	
		6 資産減耗費	5,500	
		7 その他営業費用	10	
2 営業外費用			52,157	
	1 支払利息		32,127	
	2 雑支出		30	
3 予備費		3 消費税	20,000	
			5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			45,058	
	1 工事負担金		34,681	
		1 工事負担金	34,681	
	2 県支出金		10,377	
1 県補助金		10,377		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			420,208	
	1 建設改良費		265,650	
		1 事務費	24,890	
		2 配水管改良費	233,200	
		3 設備改良費	5,000	
	2 企業債償還金	4 営業設備費	2,560	
			154,558	
	1 企業債償還金	154,558		

令和2年度白岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	81,295
	減価償却費	286,557
	固定資産除却費	5,000
	たな卸資産減耗費	500
	賞与引当金の増減額(△は減少)	508
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	148
	長期前受金戻入額	△ 121,501
	受取利息及び受取配当金	△ 110
	支払利息	32,127
	未収金の増減額(△は増加)	△ 14,040
	未払金の増加額(△は減少)	37,680
	その他負債の増減額(△は減少)	△ 247
	小計	<u>307,917</u>
	利息及び配当金の受取額	110
	利息の支払額	△ 32,127
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>275,900</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 136,045
	国庫補助金等による収入	10,377
	負担金による収入	32,256
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 93,412</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てられたるための企業債の償還による支出	△ 154,558
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 154,558</u>
	資金増加額(又は減少額)	27,930
	資金期首残高	1,222,281
	資金期末残高	1,250,211

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		() 9		34,359	21,706	56,065	11,731	67,796
前 年 度		() 9		33,211	19,824	53,035	11,306	64,341
比 較		() 0		1,148	1,882	3,030	425	3,455

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	手 当 の 内 訳						
							管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
本 年 度	756	2,217	0	244		2,000							
前 年 度	774	2,123	324	342		1,190							
比 較	△18	94	△324	△98		810							
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当							
本 年 度				1,800	8,560	6,129							
前 年 度				1,380	8,073	5,618							
比 較				420	487	511							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,148	給与改定による増減分	45	平均改定率 0.13%
		昇給に伴う増加分	430	平均昇給率 1.24%
		その他の増減分	673	職員の異動等
手当	1,882	制度改定に伴う増減分	183	給与改定に伴う各手当のはね返し 及び勤勉手当 (6月期・12月期) 0.925月分 → 0.95月分
		その他の増減分	1,699	地域手当 期末手当 勤勉手当 職員の異動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職	
		平均給料月額	平均給与月額
令和2年1月1日現在	平均給料月額	320,562	405,323
	平均年齢	42歳4月	
	平均給料月額	301,724	
平成31年1月1日現在	平均給与月額	362,906	
	平均年齢	44歳6月	

(2) 初任給

区	分	企業職	一般会計の制度	
			一般行政職	職
高校卒	1-9	154,900	1-9	円
			154,900	
大学卒	1-29	188,700	1-29	
			188,700	

(3) 級別職員数

区	分	企業職				
		級	職員数	構成比		
令和2年1月1日現在		1級	()人	()%		
		2級	()	()		
		3級	2	25.0		
		4級	()	()		
		5級	2	25.0		
		6級	()	()		
		7級	1	12.5		
		計	8	100.0		
		平成31年1月1日現在		1級	()人	()%
				2級	()	()
				3級	1	100.0
				4級	()	()
				5級	3	37.5
				6級	1	12.5
7級	()			()		
計	1			100.0		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分	代表的な職種		
	企	業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	9人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1号給	8
		2号給	1
		3号給	
		4号給	7
	比 率 (B)/(A)	88.9%	
前 年 度	職 員 数 (A)	9人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1号給	9
		2号給	1
		3号給	1
		4号給	7
	比 率 (B)/(A)	100.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	
前年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	

※ () 内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(令和2年度に係る分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金	その他
漏水等対策委託業務	漏水等対策業務を委託するため要する額			令和2年度から令和3年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
水質検査委託業務	水質検査業務を委託するため要する額			令和2年度から令和3年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金	その他
コンビエンスストア収納事務委託	コンビエンスストア収納事務を委託するため要する額	平成29年度から令和元年度まで	3,531	令和2年度から令和3年度まで	限度額から左の額を差し引いた額	当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ	
漏水等対策委託業務	漏水等対策業務を委託するため要する額			令和2年度	限度額に同じ	限度額に同じ	
浄水場包括委託業務	浄水場包括業務を委託するため要する額	平成30年度から令和元年度まで	157,556	令和2年度から令和3年度まで	限度額から左の額を差し引いた額	当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ	
水質検査委託業務	水質検査業務を委託するため要する額			令和2年度	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和2年度白岡市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地建物	513,143	217,870
	ロ 減価償却累計額	<u>△287,732</u>	225,411
	ハ 構築物	10,562,785	
	ニ 減価償却累計額	<u>△5,288,177</u>	5,274,608
	ホ 機械及び装置	3,059,514	
	ヘ 減価償却累計額	<u>△2,334,154</u>	725,360
	ベ 車両運搬具	6,307	
	セ 減価償却累計額	<u>△5,079</u>	1,228
	エ 工具器具及び備品	56,515	
	ト 減価償却累計額	<u>△47,773</u>	8,742
	有形固定資産合計		<u>28,530</u>
(2)	無形固定資産		6,481,749
	イ 電話加入権		<u>320</u>
	無形固定資産合計		6,482,069
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,250,211
(2)	未収当金		102,314
(3)	貸倒引当品		<u>△494</u>
	貯蔵資産		<u>5,000</u>
	流動資産合計		<u>1,357,031</u>
	固定資産合計		<u>7,839,100</u>

令和元年度白岡市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益	
(1)	給水収益	845,983
(2)	受託工事収益	455
(3)	その他営業収益	<u>66,576</u>
		913,014
2	営業費用	
(1)	原水及び浄水費	442,114
(2)	配水及び給水費	107,177
(3)	受託工事費	6,293
(4)	総係費	90,707
(5)	減価償却費	310,846
(6)	資産減耗費	5,500
(7)	その他営業費用	<u>10</u>
		962,647
	営業利益	△49,633
3	営業外収益	
(1)	受取利息及び配当金	70
(2)	長期前受金戻入	127,057
(3)	雑収益	<u>8,299</u>
		135,426

4 営業外費用		
(1) 支払利息	36,056	
(2) 雑支出	<u>30</u>	<u>99,340</u>
経常利益		49,707
5 予備費		
(1) 予備費	<u>2,728</u>	<u>△2,728</u>
当年度純利益		46,979
その他未処分利益剰余金変動額		150,629
当年度未処分利益剰余金		<u><u>197,608</u></u>

令和元年度白岡市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

1 固定資産		資産の部	
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		217,870	
ロ 減価償却累計額	513,143		
ハ 構築物	<u>△279,170</u>	233,973	
ニ 機械及び装置	10,536,647		
ホ 車両運搬具	<u>△5,083,834</u>	5,452,813	
ヘ 工具器具及び備品	3,150,424		
ト 建設仮勘定	<u>△2,271,179</u>	879,245	
	6,307		
	<u>△5,784</u>	523	
	54,755		
	<u>△46,048</u>	8,707	
		<u>16,378</u>	
(2) 無形固定資産			6,809,509
イ 電話加入権			<u>320</u>
無形固定資産合計			6,809,829
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,222,281
(2) 未貸倒引当金			88,274
(3) 貯蔵品			<u>△474</u>
流動資産合計			<u>4,995</u>
			<u>1,315,076</u>
			<u><u>8,124,905</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・非償却資産（電話加入権）

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、水道事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
						1 補	助金	4,275
						2 他	会計負担金	6,023
						3 受	贈財産評価額	34,200
						4 工	事負担金	37,821
						5 そ	の他負担金	39,182
		3 雑	収	益	250			
						1 所	の他雑収	益
								8,555

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
1	水道事業費用		1,016,322	1,073,082	△56,760			
	1 営業費用		959,165	1,018,996	△59,831			
		1 原水及び浄水費	450,746	482,773	△32,027			
						1 通	信運搬費	101
						2 備	消費品費	150
						3 燃	料費	318
						4 委	託料	116,021

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区分	金額	
						5 賃借料	144	
						6 修繕費	5,000	
						7 路面復旧費	220	
						8 材料費	300	
						9 補償費	10	
						10 受水費	328,482	
		2 配水及び給水費	126,246	116,623	9,623			
						1 給料	6,696	
						2 手当	3,424	
						3 法定福利費	3,000	
						4 旅費	20	
						5 被服費	31	
						6 備用品費	1,054	
						7 印刷製本費	150	
						8 委託料	51,916	
						9 賃借料	123	
						10 修繕費	28,756	
						11 路面復旧費	7,200	
						12 材料費	1,000	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区分	金額	
						13 補償費	50	
						14 補助金	3,000	
						15 負担金	18,700	
						16 賞与引当金繰入額	1,126	
		3 受託工事費	5,620	6,920	△1,300			
						1 備用品費	20	
						2 委託料	500	
						3 工事請負費	2,600	
						4 路面復旧費	2,500	
		4 総係費	84,486	96,324	△11,838			
						1 給料	16,135	
						2 手当	7,460	
						3 法定福利費	6,995	
						4 旅費	44	
						5 通信運搬費	3,216	
						6 被服費	61	
						7 備用品費	1,008	
						8 燃料費	480	
						9 印刷製本費	1,452	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区分	金額	
						10 委託料	37,472	
						11 手数料	2,698	
						12 賃借料	939	
						13 修繕費	925	
						14 交際費	10	
						15 研修費	35	
						16 厚生費	6	
						17 会費負担金	272	
						18 保険料	1,920	
						19 公課費	68	
						20 雑費	55	
						21 賞与引当金繰入額	2,740	
						22 貸倒引当金繰入額	495	
5	減価償却費		286,557	310,846	△24,289			
						1 有形固定資産減価償却費	286,557	
6	資産減耗費		5,500	5,500	0			
						1 固定資産除却費	5,000	
						2 たな卸資産減耗費	500	
7	その他の営業費用		10	10	0			

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区分	金額	
						1 雑	支出	10
2	営業外費用		52,157	51,086	1,071			
		1 支払利息	32,127	36,056	△3,929			
						1 企業債利息		32,127
		2 雑支出	30	30	0			
						1 その他雑支出		30
		3 消費税	20,000	15,000	5,000			
						1 消費税		20,000
3	予備費		5,000	3,000	2,000			
		1 予備費	5,000	3,000	2,000			
						1 予備費		5,000

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
1	資本的収入		45,058	49,335	△4,277		金額	
	1	工事負担金	34,681	42,367	△7,686			
		1	34,681	42,367	△7,686			
						1	他会計負担金	8,000
						2	その他負担金	26,681
2	県支出金		10,377	6,968	3,409			
		1	10,377	6,968	3,409			
						1	県補助金	10,377

支出 (単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
1	資本的支出		420,208	525,891	△105,683		金額	
	1	建設改良費	265,650	375,262	△109,612			
		1	24,890	24,902	△12			
						1	給料	11,528

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考	
						区	分		金
						2 手	当	5,925	
						3 法	定福利費	5,453	
						4 旅	費	30	
						5 賞	与引当金繰入額	1,954	
		2 配水管改良費	233,200	217,800	15,400				
						1 委	託料	6,000	
						2 材	料費	500	
						3 配	水管布設費	218,700	
						4 消	火栓設置費	8,000	
		3 設備改良費	5,000	130,000	△125,000				
						1 設	備改良費	5,000	
		4 營業設備費	2,560	2,560	0				
						1 量	水器費	1,760	
						2 機	械器具備品購入費	800	
2 企業債償還金			154,558	150,629	3,929				
		1 企業債償還金	154,558	150,629	3,929				
						1 企	業債償還金	154,558	

令和 2 年 度

白岡市公共下水道事業会計予算書

埼 玉 県 白 岡 市

令和2年度白岡市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度白岡市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	14,300 戸
(2) 年間総排水量	3,850,000 m ³
(3) 一日平均排水量	10,548 m ³
(4) 主要な建設改良事業	52,800 千円
イ 下水道管布設工事	
ロ 下水道管布設替工事	26,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		997,173 千円
第1項 営業収益		451,419 千円
第2項 営業外収益		545,754 千円
第1款 公共下水道事業費用	972,771 千円	
第1項 営業費用	865,634 千円	
第2項 営業外費用	93,145 千円	
第3項 特別損失	12,992 千円	
第4項 予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額262,668千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,045千円、引継金78,800千円及び当年度分損益勘定留保資金177,823千円で補てんするものとする。）。)

収		入	
第1款	資本的収入		613,872千円
第1項	企業業債		393,500千円
第2項	出資金		152,621千円
第3項	補助金		33,200千円
第4項	負担金		34,551千円
支		出	
第1款	資本的支出		876,540千円
第1項	建設改良費		351,587千円
第2項	償還金		523,953千円
第3項	予備費		1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ68,100千円及び93,708千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期	間	限	度	額
水洗便所改造資金損失補償 (令和2年度融資分)		令和2年度以降				水洗便所改造者が融資機関より借入れた水洗便所改造資金で償還期日到来後3月を経過しても償還されなかった元利金合計額(遅延利子を含む)

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	203,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを行 った後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えす ることができる。
流域下水道事業	31,200千円	同上	同上	同上
資本費平準化債	158,900千円	同上	同上	同上
計	393,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用
- (2) 建設改良費と償還金の間における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

74,451千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、228,112千円である。

令和2年2月20日提出

白岡市長 小 島 卓

令和2年度白岡市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		997,173		
			451,419		
		1 下水道使用料	378,400		
		2 他会計負担金	72,936		
		3 その他営業収益	83		
	2 営業外収益			545,754	
		1 他会計補助金		228,112	
		2 補助金		5,824	
		3 長期前受金戻入		306,750	
		4 雑収益		68	
	5 消費税及び地方消費税還付金		5,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		972,771		
			865,634		
		1 管渠費用	14,340		
		2 ポンプ施設費	32,929		
		3 総係費	120,258		
			4 流域下水道維持管理負担金	154,000	
			5 減価償却費	544,107	
	2 営業外費用			93,145	
		1 支払利息		93,145	
	3 特別損失			12,992	
		1 その他特別損失		12,992	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		613,872	
1	企業債		393,500	
		1 公共下水道事業債	203,400	
		2 流域下水道事業債	31,200	
		3 資本費平準化債	158,900	
2	出資金		152,621	
		1 他会計出資金	152,621	
3	補助金		33,200	
		1 国庫補助金	33,200	
4	負担金		34,551	
		1 受益者負担金	15,851	
		2 工事負担金	18,700	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		876,540	
			351,587	
		1 事務費	47,769	
		2 雨水管渠建設費	35,464	
		3 汚水管渠建設費	143,495	
		4 雨水管渠改良費	17,600	
		5 汚水管渠改良費	67,100	
		6 ポンプ施設改良費	4,180	
	7 営業設備費	4,730		
		8 流域下水道建設負担金	31,249	
2 償還金		523,953		
3 予備費		523,953		
		1,000		
	1 予備費	1,000		

令和2年度白岡市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,357
	減価償却費	544,107
	賞与引当金の増減額(△は減少)	6,412
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	147
	長期前受金戻入額	△ 306,750
	支払利息	93,145
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,024
	未払金の増減額(△は減少)	△ 35,681
	小計	307,713
	利息の支払額	△ 93,145
	業務活動によるキャッシュ・フロー	214,568
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 294,941
	無形固定資産の取得による支出	△ 28,409
	国庫補助金等による収入	33,200
	負担金等による収入	34,551
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,599
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	393,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 523,953
	他会計からの出資による収入	152,621
	財務活動によるキャッシュ・フロー	22,168
	資金増加額(又は減少額)	△ 18,863
	資金期首残高	108,208
	資金期末残高	89,345

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	
本 年 度	15	() 10	462	37,556	23,727	61,745	74,451
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
比 較	15	() 10	462	37,556	23,727	61,745	74,451

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	手 当 の 内 訳
本 年 度	594	2,408	318	326		2,000	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	
比 較	594	2,408	318	326		2,000	
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
本 年 度			20	1,980	9,350	6,731	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	
比 較			20	1,980	9,350	6,731	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	-	給与改定による増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手当	-	制度改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職
	平均給料月額	円 314,925
令和2年1月1日現在	平均給与月額	382,153
	平均年齢	41歳7月
	平均給料月額	円 -
平成31年1月1日現在	平均給与月額	-
	平均年齢	-

(2) 初任給

区	分	企業職	一般会計の制度	
			一般行政職	職
高校	卒	1-9	円 154,900	1-9 円 154,900
大学	卒	1-29	188,700	1-29 188,700

(3) 級別職員数

区	分	企業職		構成比
		級	職員数	
		1級	()人 1	() 12.5
		2級	() 2	() 25.0
		3級	()	()
		4級	() 3	() 37.5
		5級	() 1	() 12.5
		6級	() 1	() 12.5
		7級	()	()
		計	()人 8	() 100.0
	令和2年1月1日現在	1級	() -	() -
		2級	() -	() -
		3級	() -	() -
		4級	() -	() -
		5級	() -	() -
		6級	() -	() -
		7級	() -	() -
		計	()人 -	() -
	平成31年1月1日現在	1級	() -	() -
		2級	() -	() -
		3級	() -	() -
		4級	() -	() -
		5級	() -	() -
		6級	() -	() -
		7級	() -	() -
		計	()人 -	() -

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

	区 分		代表的な職種 企 業 職
	職 員 数 (A)	職 員 数 (B)	
本 年 度	昇給に係る職員数		10人
	1号給		8
	2号給		1
	3号給		7
	4号給		
	比 率 (B)/(A)		80.0%
前 年 度	職 員 数 (A)		—人
	昇給に係る職員数 (B)		—
	1号給		—
	2号給		—
	3号給		—
	比 率 (B)/(A)		—%

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	
前年度	—	—	—	—	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	

※ () 内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び心募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(令和2年度に係る分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金	その他
水洗便所改造資金損失補償 (令和2年度融資金分)	水洗便所改造者が融資金が融資機関より借入れた水洗便所改造資金3月償還期日到来後3月償還期日を過ぎても償還されなかった元利金を含む計額(遅延利息を含む)			令和2年度以降	限度額に同じ	限度額に同じ	

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金	その他
生活排水処理基本計画策定業務	生活排水処理基本計画策定する額	令和元年度	15,000	令和2年度	8,800		8,800
水洗便所改造資金損失補償 (令和元年度融資金分)	水洗便所改造者が融資金が融資機関より借入れた水洗便所改造資金3月償還期日到来後3月償還期日を過ぎても償還されなかった元利金を含む計額(遅延利息を含む)			令和2年度以降	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和2年度白岡市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	453,595	438,068	
ロ 構築物	△ 26,059	427,536	
ハ 減価償却累計額	13,332,821		
ニ 減価償却累計額	△ 454,485	12,878,336	
ホ 機械及び装置	58,701		
ヘ 減価償却累計額	△ 1,344	57,357	
ト 車両運搬具	63		
チ 減価償却累計額	0	63	
テ 工具器具及び備品	11,062		
ト 減価償却累計額	△ 799	10,263	
ト 建設仮勘定		131,245	
		<u>13,942,868</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 有形固定資産権		804,309	
ロ 施設利用権		5,453	
ハ その他無形固定資産		205	
		<u>809,967</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資		360	
ロ 投資その他の資産			
ハ 固定資産			
		<u>360</u>	
2 流動資産			
(1) 現金		89,345	14,753,195
(2) 未払倒引資産		75,124	
流動資産		<u>△ 147</u>	<u>74,977</u>
			<u>164,322</u>
			<u>14,917,517</u>

資 本 の 部

6	資 本 余 剰 金		736,283	
7	(1) 資 本 余 剰 金 額 計			
	イ 口	18,708		
		<u>414,807</u>		
	(2) 利 益 剰 余 金 額 計			
	イ	13,357		
		<u>13,357</u>		
			<u>446,872</u>	
				<u>1,183,155</u>
				<u><u>14,917,517</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	38年
構築物	3年～50年
機械及び装置	15年～20年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになるため、退職給付引当金は計上していない。
なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、公共下水道事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は626,793千円である。

令和2年度白岡市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地建物	438,068	
ロ 構築物	453,595	
ハ 機械及び装置	13,088,449	
ニ 車両運搬具	58,701	
ホ 工具器具	63	
ヘ 建設仮置品	5,963	
ト 有形固定資産合計	62,143	14,106,982
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	835,746	
ロ ソフトウェア	7,027	
ハ その他無形固定資産	205	
(3) 投資その他の資産		842,978
イ 出資	360	360
投資その他の資産合計		
固定資産合計		14,950,320
2 流動資産		
(1) 現金預金		108,208
(2) 未収資産		68,100
流動資産合計		176,308
		15,126,628

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	5,269,710	5,269,710	
	企業債合計			
	固定負債合計		5,269,710	
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	513,353	513,353	
	企業債合計	93,708	93,708	
(2)	未払流動負債	3,800	3,800	
(3)	その他の流動負債			610,861
5	繰延収入			
(1)	長期補助金			
イ	他会計受取前助	2,350,087	2,350,087	
ロ	他会計受取前助	1,883,214	1,883,214	
ハ	工受取前助	3,179,937	3,179,937	
ニ	工受取前助	14,000	14,000	
ホ	繰延収入	801,642	801,642	
	繰延収入合計			8,228,880
	負債合計			14,109,451

令和2年度白岡市公共下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
							区分	金額	
1	公共下水道事業収益			997,173	0	997,173			
	1	営業収益		451,419	0	451,419			
			1 下水道使用料	378,400	0	378,400			
							1	下水道使用料	378,400
			2 他会計負担金	72,936	0	72,936			
							1	一般会計負担金	72,936
			3 その他営業収益	83	0	83			
							1	手数料	83
	2	営業外収益		545,754	0	545,754			
			1 他会計補助金	228,112	0	228,112			
							1	一般会計補助金	228,112
			2 補助金	5,824	0	5,824			
							1	国庫補助金	3,624
							2	県補助金	2,200

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区分	金額	
3		長期前受金戻入	306,750	0	306,750			
						1	補助金	79,820
						2	他会計繰入金	94,369
						3	受贈財産評価額	104,654
						4	工事負担金	1,260
4		雑収益	68	0	68			
						1	その他雑収益	68
5		消費税及び地方消費税還付金	5,000	0	5,000			
						1	消費税及び地方消費税還付金	5,000

(単位：千円)

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	公共下水道事業費用	972,771	0	972,771			
1	営業費用	865,634	0	865,634			
	1 管渠費	14,340	0	14,340			
					1 通信運搬費	11	
					2 備用品費	710	
					3 光熱水費	36	
					4 委託料	10,593	
					5 賃借料	990	
					6 修繕費	500	
					7 工事請負費	1,500	
	2 ポンプ施設費	32,929	0	32,929			
					1 通信運搬費	410	
					2 備用品費	10	
					3 光熱水費	10,355	
					4 委託料	19,314	
					5 賃借料	340	
					6 修繕費	2,500	
	3 総係費	120,258	0	120,258			
					1 給料	23,847	
					2 手当	11,571	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						區分	金額	
3						法定福利費	10,567	
4						報酬	462	
5						旅費	119	
6						通信運搬費	240	
7						被服費	110	
8						備消費費	156	
9						燃料費	164	
10						印刷製本費	260	
11						委託料	52,644	
12						手数料	134	
13						使用料	5	
14						貸借料	462	
15						修繕費	140	
16						研修費	150	
17						負擔金	6,819	
18						保險料	240	
19						工事請負費	396	
20						補助金	7,468	
21						公課費	35	
22						雜費	9	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備考	
						区	分 金額		
						23	賞与引当金繰入額	4,113	
						24	貸倒引当金繰入額	147	
		4	154,000	0	154,000				
						1	流域下水道維持管理負担金	154,000	
		5	544,107	0	544,107				
						1	有形固定資産減価償却費	482,687	
						2	無形固定資産減価償却費	61,420	
2	営業外費用		93,145	0	93,145				
		1	93,145	0	93,145				
						1	企業債利息	93,145	
3	特別損失		12,992	0	12,992				
		1	12,992	0	12,992				
						1	その他特別損失	12,992	
4	予備費		1,000	0	1,000				
		1	1,000	0	1,000				
						1	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区	分 額	
1	資本的収入	613,872	0	613,872			
1	1 企業債	393,500	0	393,500			
	1 1 公共下水道事業債	203,400	0	203,400			
					1	公共下水道事業債	203,400
	2 流域下水道事業債	31,200	0	31,200			
					1	流域下水道事業債	31,200
	3 資本費平準化債	158,900	0	158,900			
					1	資本費平準化債	158,900
2	2 出資金	152,621	0	152,621			
	1 他会計出資金	152,621	0	152,621			
					1	一般会計出資金	152,621
3	3 補助金	33,200	0	33,200			
	1 国庫補助金	33,200	0	33,200			
					1	国庫補助金	33,200
4	4 負担金	34,551	0	34,551			
	1 受益者負担金	15,851	0	15,851			
					1	受益者負担金	15,851

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
	2	工事負担金	18,700	0	18,700		金額	
						1	工事負担金	18,700

支出 (単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
1	資本の支出		876,540	0	876,540			
1	建設改良費		351,587	0	351,587			
		1 事務費	47,769	0	47,769			
						1	給料	13,709
						2	手当	6,758
						3	法定福利費	6,196
						4	旅費	24
						5	通信運搬費	28
						6	委託料	18,755
						7	賞与引当金繰入額	2,299
		2 雨水管渠建設費	35,464	0	35,464			
						1	委託料	264
						2	補償金	1,100
						3	工事請負費	34,100

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
3	汚水管渠建設費		143,495	0	143,495			
		1 委託料					24,695	
4	雨水管渠改良費		17,600	0	17,600			
		2 工事請負費					118,800	
5	汚水管渠改良費		67,100	0	67,100			
		1 補償金					1,100	
6	ポンプ施設改良費		4,180	0	4,180			
		2 工事請負費					26,400	
7	営業設備費		4,730	0	4,730			
		1 委託料					40,700	
8	流域下水道建設負担金		31,249	0	31,249			
		1 備品購入費					4,730	
2	償還金		523,953	0	523,953			
		1 償還金					31,249	
3	予備費		1,000	0	1,000			
		1 予備費					523,953	

令和 2 年 度

白岡市農業集落排水事業会計予算書

埼 玉 県 白 岡 市

令和2年度白岡市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度白岡市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	413戸
(2) 年間総排水量	127,781 m ³
(3) 一日平均排水量	350 m ³
(4) 主要な建設改良事業	イ 下水道管布設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	支	出
第1款 農業集落排水事業収益		113,032千円		
第1項 営業収益		16,388千円		
第2項 営業外収益		96,644千円		
第1款 農業集落排水事業費用			112,661千円	
第1項 営業費用			100,862千円	
第2項 営業外費用			9,844千円	
第3項 特別損失			1,455千円	
第4項 予備費			500千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,974千円は引継金3,500千円及び当年度分損益勘定留保資金23,474千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		8,783千円
第1項 出資金		7,823千円
第2項 分擔金		960千円
第1款 資本的支出	35,757千円	
第1項 建設改良費	1,160千円	
第2項 償還金	34,597千円	

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ365千円及び4,327千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用
 - (2) 建設改良費と償還金の間における金額の流用
- (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,913千円

(他会計からの補助金)

第8条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、57,748千円である。

令和2年2月20日提出

白岡市長 小島卓

令和2年度白岡市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 農業集落排水事業収益	1 営業収益		113,032	
			16,388	
	2 営業外収益	1 農業集落排水使用料	16,388	
			96,644	
		1 他会計補助金	57,748	
		2 長期前受金戻入	38,892	
	3 雑収入	4	益	

支

出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 農業集落排水事業費用	1 営業費用		112,661		
			100,862		
		1 処理施設費	25,729		
		2 ポンプ施設費	2,166		
			3 総係費	9,617	
			4 減価償却費	63,350	
	2 営業外費用			9,844	
		1 支払利息		9,344	
			2 消費税及び地方消費税	500	
	3 特別損失			1,455	
		1 その他特別損失		1,455	
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			8,783	
	1 出 資 金		7,823	
		1 他 会 計 出 資 金	7,823	
	2 分 担 金		960	
		1 受 益 者 分 担 金	960	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			35,757	
	1	建 設 改 良 費	1,160	
		1 事 務 費	80	
		2 管 渠 建 設 費	1,080	
	2	償 還 金	34,597	
	1	償 還 金	34,597	

令和2年度白岡市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,676
	減価償却費	63,350
	賞与引当金の増減額(△は減少)	501
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	66
	長期前受金戻入額	△ 38,892
	支払利息	9,344
	未払金の増減額(△は減少)	△ 89
	小計	<u>35,956</u>
	利息の支払額	△ 9,344
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,612</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,062
	分担金等による収入	960
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 102</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,597
	他会計からの出資による収入	7,823
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 26,774</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 264
	資金期首残高	10,313
	資金期末残高	10,049

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		() 1		3, 1 4 0	1, 7 5 1	4, 8 9 1	1, 0 2 2	5, 9 1 3
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		1		3, 1 4 0	1, 7 5 1	4, 8 9 1	1, 0 2 2	5, 9 1 3

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	手 当 の 内 訳						
							管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
本 年 度		1 8 9		5 1		2 5 0							
前 年 度	—	—	—	—	—	—							
比 較		1 8 9		5 1		2 5 0							
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当							
本 年 度			1 0		7 2 3	5 2 8							
前 年 度	—	—	—	—	—	—							
比 較			1 0		7 2 3	5 2 8							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		増減事由	内訳		
給料	-	給与改定による増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手当	-	制度改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業	職業
	平均給料月額	260,000	円
令和2年1月1日現在	平均給与月額	295,095	
	平均年齢	33歳5月	
	平均給料月額		円
平成31年1月1日現在	平均給与月額		-
	平均年齢		-

(2) 初任給

区	分	企業	職業	一般会計の制度	
				一般行政	職
高校	卒	1-9	円	1-9	円
		154,900		154,900	
大学	卒	1-29		1-29	
		188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区	分	企業		職	構成比
		級	職員数		
		1級	()	()	()
		2級	()	()	()
		3級	()	1	100.0
		4級	()	()	()
		5級	()	()	()
		6級	()	()	()
		7級	()	()	()
		計	()	1	100.0
	令和2年1月1日現在	1級	()	()	()
		2級	()	()	()
		3級	()	()	()
		4級	()	()	()
		5級	()	()	()
		6級	()	()	()
		7級	()	()	()
		計	()	()	()
	平成31年1月1日現在	1級	()	()	()
		2級	()	()	()
		3級	()	()	()
		4級	()	()	()
		5級	()	()	()
		6級	()	()	()
		7級	()	()	()
		計	()	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分	代表的な職種	
	企 業	職 職
本 年 度	職 員 数 (A)	1 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1
	1 号 給	
	2 号 給	
	3 号 給	
	4 号 給	1
比 率 (B) / (A)	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A)	— 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	—
	1 号 給	—
	2 号 給	—
	3 号 給	—
	4 号 給	—
比 率 (B) / (A)	— %	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	
前年度	—	—	—	—	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	

※ () 内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度白岡市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	205,512		46,007
ロ 減価償却累計額	<u>△ 9,219</u>		196,293
ハ 構築物	1,033,634		
ニ 減価償却累計額	<u>△ 29,229</u>		1,004,405
ホ 機械及び装置	55,446		
減価償却累計額	<u>△ 24,609</u>		30,837
工具器具及び備品	96		
減価償却累計額	<u>△ 86</u>		10
有形固定資産合計			<u>1,277,552</u>
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア			<u>253</u>
無形固定資産合計			<u>253</u>
固定資産合計			<u>1,277,805</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			10,049
(2) 未回収当金			365
貸倒資産			<u>△ 66</u>
流動資産合計			<u>10,348</u>
			<u><u>1,288,153</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 剰 余 金		26,830
7	(1) 資 本 剰 余 金 計		
	資 本 剰 余 金	46,007	
	他 剰 余 金		
	(2) 利 益 剰 余 金 計		
	利 益 剰 余 金	1,676	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
	利 益 剰 余 金 計	1,676	
	資 本 剰 余 金 計		47,683
	資 本 剰 余 金 計		<u>74,513</u>
	資 本 剰 余 金 計		<u><u>1,288,153</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	15年～20年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになるため、退職給付引当金は計上していない。
なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、農業集落排水事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度白岡市農業集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地建物	46,007	
	ロ 構築物	205,512	
	ハ 機械及び器具	1,032,572	
	ニ 船舶	55,446	
	ホ 有形固定資産合計	<u>96</u>	1,339,633
(2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア	460	
	無形固定資産合計	<u>460</u>	1,340,093
2	流動資産		
(1)	現金		10,313
(2)	未収流動資産		<u>365</u>
	流動資産合計		<u>10,678</u>
	固定資産合計		<u>1,350,771</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	439,747	
	企業債		439,747
	固定負債		
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	34,597	
(2)	企業債	4,327	
(3)	その他の流動負債	2,851	
	流動負債		41,775
5	繰上		
(1)	長期前受	673,384	
イ	補助	124,450	
ロ	他会計者収	6,401	
ハ	繰上		
	繰上		804,235
			1,285,757

令和2年度白岡市農業集落排水事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
1	農業集落排水事業収益		113,032	0	113,032			
1	営業収益		16,388	0	16,388			
		1 農業集落排水使用料	16,388	0	16,388			
						1	農業集落排水使用料	16,388
2	営業外収益		96,644	0	96,644			
		1 他会計補助金	57,748	0	57,748			
						1	一般会計補助金	57,748
		2 長期前受金戻入	38,892	0	38,892			
						1	補助金	34,288
						2	他会計繰入金	4,486
						3	受益者分担金	118
3	雑収益		4	0	4			
		1 その他雑収益						4

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1	農業集落排水事業費用		112,661	0	112,661			
1	営業費用		100,862	0	100,862			
		1 処理施設費	25,729	0	25,729			
						1 通信運搬費	107	
						2 備用品費	863	
						3 光熱水費	5,925	
						4 委託料	18,520	
						5 手数料	64	
						6 修繕費	250	
		2 ポンプ施設費	2,166	0	2,166			
						1 通信運搬費	99	
						2 光熱水費	865	
						3 委託料	110	
						4 賃借料	10	
						5 修繕費	250	
						6 工事請負費	832	
		3 総係費	9,617	0	9,617			
						1 給料	3,140	
						2 手当	1,327	
						3 法定福利費	1,369	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区分	金額	
						4 旅費	2	
						5 通信運搬費	84	
						6 被服費	25	
						7 備用品費	51	
						8 燃料費	6	
						9 印刷製本費	71	
						10 委託料	2,057	
						11 手数料	159	
						12 研修費	25	
						13 負担金	704	
						14 保険料	30	
						15 賞与引当金繰入額	501	
						16 貸倒引当金繰入額	66	
		4 減価償却費	63,350	0	63,350			
						1 有形固定資産減価償却費	63,143	
						2 無形固定資産減価償却費	207	
2	營業外費用		9,844	0	9,844			
		1 支払利息	9,344	0	9,344			
						1 企業債利息	9,344	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
		2 消費税及び地方消費税	500	0	500			
						1 消費税及び地方消費税	500	
3	特別損失		1,455	0	1,455			
		1 その他特別損失	1,445	0	1,445			
						1 その他特別損失	1,445	
4	予備費		500	0	500			
		1 予備費	500	0	500			
						1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
						区	分	
1	資本的収入		8,783	0	8,783			
1	出資金		7,823	0	7,823			
		1 他会計出資金	7,823	0	7,823			
						1	一般会計出資金	7,823
2	分担金		960	0	960			
		1 受益者分担金	960	0	960			
						1	受益者分担金	960

(單位：千円)

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的支出	35,757	0	35,757			
1	1 建設改良費	1,160	0	1,160			
	1 1 事務費	80	0	80			
					1	報 償 費	80
	2 管渠建設費	1,080	0	1,080			
					1	工 事 請 負 費	1,080
2	2 償 還 金	34,597	0	34,597			
	1 償 還 金	34,597	0	34,597			
					1	企 業 債 償 還 金	34,597